

## I 基本理念

いじめは、いじめを受けた児童の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせる恐れがある。したがって、本校では、全ての児童がいじめを行わず、及び他の児童に対して行われるいじめを認識しながらこれを放置することがないように、いじめが心身に及ぼす影響その他のいじめの問題に関する児童の理解を深めることを旨として、いじめの防止等のための対策を行う。

## II いじめの定義（いじめ防止対策推進法 第一章 総則 第二条）

いじめとは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

## III いじめに関する基本認識

- 1 いじめは「どの子どもにも、どこの学校・学級」でも起こりうる問題である。
- 2 いかなる理由をつけようとも、いじめは許されないという認識をもつ。
- 3 いじめには、学校と家庭、関係機関等が連携して取り組む。

## IV 学校及び教職員の責務

全ての児童が安心して学習やその他の活動に取り組むことができるように、保護者、地域住民、その他の関係者との連携を図りながら、学校全体でいじめの防止と早期発見に取り組むとともに、児童がいじめを受けていると思われるときは、適切かつ迅速に対応するように努める。

## V いじめ防止のための取組

### 1 生徒指導体制の充実

- (1) 「いじめ防止基本方針」の作成・修正を行う。
- (2) 児童対象の「なかよしアンケート」を毎月実施する。7月・12月は重点的に実施する。
- (3) 保護者との個人面談（必要時）と懇談会（12月）を実施する。
- (4) Q-U（年1回）を6月に実施し、分析・検討する。
- (5) 「わかる授業」「楽しい授業」を行い、基礎基本の定着をはかるとともに、学習に対する達成感・成就感を育てる。
- (6) なかよし月間(11月)を実施する。
- (7) 話そうデーを各学期に1回実施し、担任以外の職員と児童が繋がるようにする。

### 2 教育相談体制の充実

- (1) 児童・保護者を対象とした教育相談を随時行う。
- (2) スクールカウンセラーによる教育相談を月1～2回行う。
- (3) 不応等にかかわる相談は適時行う。

### 3 道徳教育・人権教育の充実

- (1) 人権教育ふれあい講演会を実施する。(11月)
- (2) 道徳の時間の年間指導計画を修正する。
- (3) 道徳（人権教育）授業の保護者・地域への公開を実施する。

### 4 校内研修の充実

- (1) 情報モラル研修（PC・スマートフォン、インターネット、SNS等の扱い方）を行う。
- (2) 発達障害の理解と対応の研修を行う。
- (3) 事例研修を行う。

### 5 体験活動の充実

- (1) 小動物の飼育（飼育栽培委員会）
- (2) 農作業に親しむ・・・野菜・サツマイモの栽培
- (3) 花づくり活動
- (4) 宿泊体験学習
- (5) 米づくり体験

### 6 児童会活動の充実

- (1) あいさつ運動
- (2) なかよしオリンピック

- (3) なかよし集会等の児童集会 (4) ペア学級や縦割り班での活動

## 7 情報モラル教育の充実

- (1) 情報モラルの啓発 (PC・スマートフォン、インターネット、SNS等の扱い方)  
(2) 学級で行う、ICT支援員との情報モラル教育  
(3) 学校だよりによる最新情報の発信

## 8 家庭や地域との連携の充実

- (1) 保護者懇談会 (2) 家庭訪問 (3) 学級懇談会  
(4) 地区懇談会 (5) 学校・学年・学級便りの発行 (6) ホームページの公開  
(7) 学校評価の実施 (8) コミュニティールームの活用

# VI いじめの早期発見に向けた取組

## 1 いじめを発見する方法

### (1) 児童の観察

- ①全職員の違った視点により、児童の表情、態度、言葉遣い、持ち物、交友関係などを日常的に観察し、児童が発するサインを見落とさないようにする。  
②登下校、休み時間、清掃時間や放課後の児童の様子に目を配る。また、言動や服装等に普段と異なる様子が見られる場合には、教職員から声をかけ様子を見る。  
③欠席児童の状況把握をする。  
④いじめ発見のチェックシートを活用し、いじめの把握に努める。  
⑤話そうデーで、児童の様子を把握する。

### (2) アンケート調査等の実施

- ①連絡帳等の活用により、担任と保護者が連絡を密にとることで、信頼関係を構築し、気になる内容に関しては、教育相談や家庭訪問等を実施し、迅速に対応する。  
②毎月「なかよしアンケート」を実施する。(7月・12月は重点的に)  
③Q-Uを実施する。(6月)  
④アンケートの集計や分析には、担任を中心に複数の教職員であたる。記述内容の分析などには、スクールカウンセラー等の専門的な立場からの助言を得るなどの対応をする。  
⑤学校ネットパトロールを実施する。

### (3) 情報の共有

- ①教職員が一人で抱え込まず、児童に関する情報は学年主任・生徒指導主任・教頭・校長に速やかに報告する。  
②職員連絡会や休み時間等において日常的に情報交換を行うなど、必要な情報は全教職員で共有して対応する。  
③初期段階の情報であっても、組織的に迅速な対応を行い早期発見に努める。

### (4) 教育相談を通じた実態把握

- ①定期的に教育相談を実施する。  
②児童が希望するときには、面談ができる体制を整えておく。  
③担任はもとより、養護教諭のほか、だれでも話しやすい教職員に相談してよいことを児童生徒に周知する。  
④教育相談所やチャイルドライン等へのいじめの訴えや相談方法を児童、家庭、地域に周知する。

## 2 保護者や地域等からの情報提供

- (1) 日ごろから、「学校いじめ防止基本方針」等のいじめ問題に対する学校の考え方や取り組みをホームページ等で保護者や地域に周知し、共通認識に立ったうえで、いじめの発見や情報提供の協力を求める。  
(2) 連絡帳による家庭連絡や教育相談を通して、児童生徒や保護者からの情報を積極的に収集する。また、教頭が学校の相談窓口となり、保護者や地域からの情報を届きやすくする。  
(3) 家庭で、インターネット等によるトラブルに巻き込まれた子どもの小さな変化に気づいたときは、躊躇なく声をかけ、すぐに相談するよう協力を求める。

# VII いじめへの早期対応

## 1 学校体制での対応

- (1) いじめを発見・通報を受けた場合  
①直ちに学年主任・生徒指導主任・教頭・校長に報告する。  
(2) いじめの対応チームを構成  
①「いじめ防止対策委員会」を随時開催し、組織で対応する。

### (3) いじめへの対応

#### ①情報の整理

- ・いじめの態様、いじめに関わる児童、周囲の児童、緊急度の確認
- ・全職員への情報提供と共通理解

#### ②役割の分担

- ・いじめを受けた児童からの事情聴取と支援
- ・いじめを行った児童からの事情聴取と支援
- ・周囲の児童と全体への指導
- ・保護者への対応や警察等関係機関への対応等

#### ③指導の継続

- ・いじめに関する事案に一定の解決が見られた場合でも、継続的な観察と指導を行う。

## 2 いじめを受けた児童への対応

- (1) いじめられていると相談にきた児童や、いじめの情報を伝えにきた児童から話を聞く場合は、場所や時間等に配慮する。
- (2) いじめられている児童の立場に立ち、事実を確認し、いじめを受けた児童の思いを受け止め、安心感を与える。
- (3) 決して一人で悩まずに、友人や保護者、教職員等の誰かに相談することを十分指導する。
- (4) いじめの事実関係を正しく把握することが必要であるが、その場合冷静にじっくりと子どもの気持ちを受容し、共感的な理解に努め信頼関係を改めて築く。
- (5) 担任を中心に、児童が話しやすい教職員等複数で対応をし、場合に応じて、スクールカウンセラーなどと連携を図る。
- (6) 自己肯定感を回復できるよう、授業、学級活動等での活躍の場や、友人との関係づくりを支援する。
- (7) 学校は、いじめが安易に解決したと判断せず、いじめが再発していないか観察を続け支援を継続する。

## 3 いじめを行った児童への対応

- (1) いじめは許されない行為であることを厳しく指導する。
- (2) いじめを受けた児童の心理的・肉体的苦痛を理解させ、いじめを受けた子どもの人権を侵害する行為であることを気づかせる。
- (3) 事実関係といじめに至った背景や要因を確認し、改善指導につなげる。
- (4) いじめを行った子どもの心理等を理解し、人間関係や生活体験を豊かにする指導を根気強く行う。
- (5) 学習活動、児童会活動、クラブ活動、課外活動、または、校内外での諸活動等をとおして、本人の所属意識や自己有用感を高める。
- (6) いじめが解決したと見られる場合でも、継続的な観察と指導を行う。

## 4 保護者への対応

### (1) いじめを受けた児童の保護者への対応

- ①事実が明らかになった時点で、速やかに電話連絡や家庭訪問を行い学校で把握したいじめの事実を正確に伝える。
- ②いじめの対応の経過を伝えるとともに、保護者に児童の様子について情報提供の協力を求める。
- ③いじめの全貌が分かるまで、いじめを行った児童の保護者への連絡を避けることを依頼する。
- ④いじめが安易に解決したと判断せず、今後も経過を観察していくことを伝え、理解と協力を求める。

### (2) いじめを行った児童の保護者への対応

- ①学校で把握した事実関係を経過とともに正確に説明する。
- ②いじめを受けた児童や保護者の状況を伝える。
- ③具体的な対応や今後の生活について、保護者に理解と協力を求める。

## 5 学級・学校全体への指導

- (1) 全ての児童がいじめは許さないという意識をもつよう指導する。
- (2) いじめはいつでも、誰にでも、起こることを踏まえ、児童がいじめられている子どもの苦しさを理解できるよう指導する。
- (3) いじめを見て見ぬふりをするのは、いじめているのと同じだということを理解させ、いじめを発見したら教職員や保護者に知らせるように指導をする。
- (4) 学級指導等を通して、いじめは自分たちの問題であるという当事者意識を学級全体で育てる。

## 6 インターネット等でのいじめへの対応

- (1) 誹謗・中傷等の書き込み等の情報があった場合は、内容の確認をする。
- (2) 書き込み等のあった掲示板等のサイト名、URL、投稿者名、メールアドレス等を控えるとともに、書き込みをプリントアウトして内容を保存する。

- (3) 書き込み等をした児童に事実を確認し、ブログや投稿内容の削除を指導する。
- (4) 管理者、プロバイダー等への削除を依頼する。それでも削除されない場合は、法務局へ業者への指導を要請する。
- (5) 個人情報流失の場合もあるため、状況に応じて、警察や関係機関へ相談するなどして対応方法を検討する。
- (6) 情報教育のほか、道徳、学級活動などの中で関連性を持たせながら情報モラル教育に取り組む。

## Ⅷ いじめの防止対策のための組織

いじめ防止、いじめの早期発見・早期対応等を組織的に行うため、校内に常設の「いじめ防止対策委員会」を設置する。

### 1 構成員

生徒指導主任、学年主任、教頭、校長とし、必要に応じて担任や関係の深い教職員等やスクールカウンセラーを加えて構成する。

また、必要に応じて心理や福祉の専門家、弁護士、医師、教員・警察官経験者など外部専門家も加えて対応にあたるものとする。

### 2 組織が担う役割及び活動

- (1) 学校基本方針に基づく取り組みの実施や具体的な取り組みの年間計画の作成・実行・検証・修正の中核としての役割
- (2) いじめの相談・通報の窓口としての役割
- (3) いじめの疑いに関する情報や児童生徒の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う。
- (4) いじめの疑いに関する情報があった時には緊急会議を開いて、いじめの情報の迅速な共有、関係のある児童生徒への事実確認の聴取、指導や支援体制・対応方針の決定と保護者との連携といった対応を組織的に実施する。
- (5) いじめであるかどうかの判断は組織的に行う。
- (6) 定例会は月1回開催することとし、いじめ事案発生時は随時開催する。

○具体的な取組

- ・学校いじめ防止基本方針の見直しや取り組み状況のチェック
- ・年間計画作成・実行・検証・修正      ・アンケート調査      ・教育相談
- ・保護者地域への啓発活動      ・校内研修会      ・関係児童の指導と援助

### 3 いじめに対する対応

- (1) 児童等から、いじめに係る相談や通報を受けた場合は、速やかに事実の有無の確認を行う。
- (2) いじめの事実が確認された場合は、いじめをやめさせ、その再発を防止するため、いじめを受けた児童・保護者に対する支援と、いじめを行った児童への指導と保護者への助言を行う。
- (3) いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものである時は、茅野警察署と連携して対応し、いじめを受けた児童の生命、身体又は財産に重大な損害が生じるおそれがあるときは直ちに茅野警察署に通報し、適切に援助を求める。

## Ⅸ 重大事態への対処

### 1 重大事態の意味

- (1) いじめにより児童の生命、心身または財産に重大な被害が生じた疑いがあるとき。
- (2) いじめにより児童が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあるとき。

### 2 重大事態への対応

学校は、重大事態が発生したときは、次の対応を速やかに行う。

- (1) 茅野市教育委員会と協議のうえ、この事案に対応する組織を設置する。
- (2) 事実関係を明確にするための調査を適切な方法により実施する。
- (3) 調査結果については、いじめを受けた児童や保護者に対し、事実関係その他の必要な情報を適切に提供する。
- (4) 調査結果を茅野市教育委員会と共有する。
- (5) 調査結果を踏まえた必要な対策を行う。

※ 関係外部組織・専門家

育ちあいの 茅野警察署 諏訪児童相談所 弁護士 医師 スクールカウンセラー  
臨床心理士 学識経験者 社会福祉士 社会福祉協議会 民生児童委員 等

(令和7年4月 更新：概要版)